

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 平成 18 年 1 月 1 日 7 日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東証・大証第 1 部
 コード番号 3004 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.shinvei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 新 尚一
 問合せ先責任者 経営企画部長 山内 浩 TEL (078)392-6911
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)
 (1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	24,947 (3.8)	303 (60.5)	230 (66.9)
17 年 9 月中間期	24,035 (3.6)	768 (6.1)	695 (8.3)
18 年 3 月期	48,750	1,353	1,132

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	104 (73.4)	2 63	
17 年 9 月中間期	390 (15.4)	9 88	
18 年 3 月期	549	13 89	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 -百万円 17 年 9 月中間期 -百万円 18 年 3 月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 39,579,509 株 17 年 9 月中間期 39,583,411 株
 18 年 3 月期 39,582,275 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	28,310	5,592	19.8	141 30
17 年 9 月中間期	26,812	5,105	19.0	128 98
18 年 3 月期	27,696	5,951	21.5	150 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 39,579,890 株 17 年 9 月中間期 39,582,100 株
 18 年 3 月期 39,580,818 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	497	122	1	1,853
17 年 9 月中間期	1,599	43	1,100	1,524
18 年 3 月期	1,235	451	1,157	1,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	750	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 63 銭

上記業績予想は、発表日現在の前提に基づいており、事業環境の変化等によって変動する可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、神栄株式会社(当社)及び子会社13社で構成されており、繊維関連商品、食品関連商品及び住・物資関連商品の卸売業並びに電子関連製品の製造・組立・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
繊維関連事業	繊維製品、原糸の卸売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
住・物資関連事業	金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売	国内	当社 神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株) 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売 測定機器製造販売	国内	当社 神栄コンデンサ(株) 九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株) 吉田精機(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Singapore Pte. Ltd. Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

(注) 1 . 上記子会社は、連結子会社であります。

2 . 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)があります。

3 . 神栄コンデンサ(株)は、Shinyei Singapore Pte. Ltd.及び

Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.の親会社であります。

4 . Shinyei Singapore Pte. Ltd.は現在清算中であります。

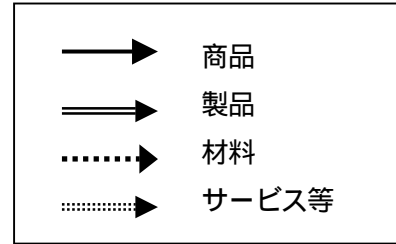
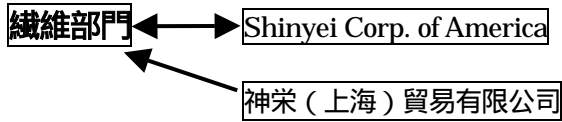
以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。
 なお、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)は、当社全般の業務受託も行なっております。

「事業区分」

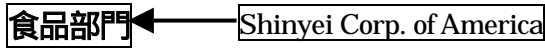
(当社)

(子会社)

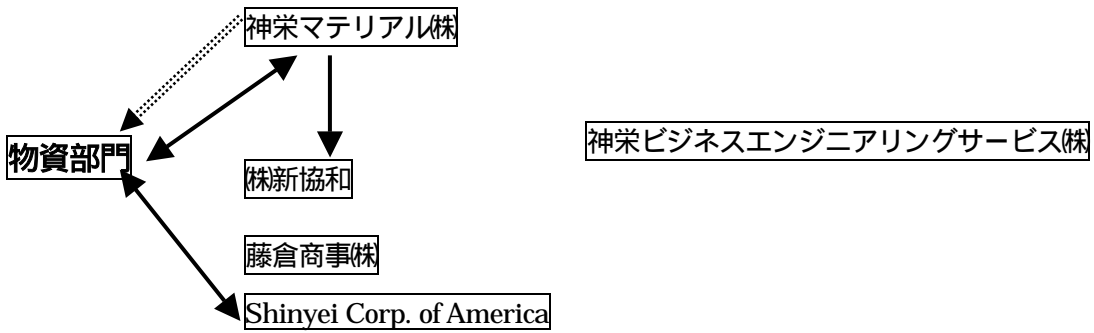
繊維関連事業



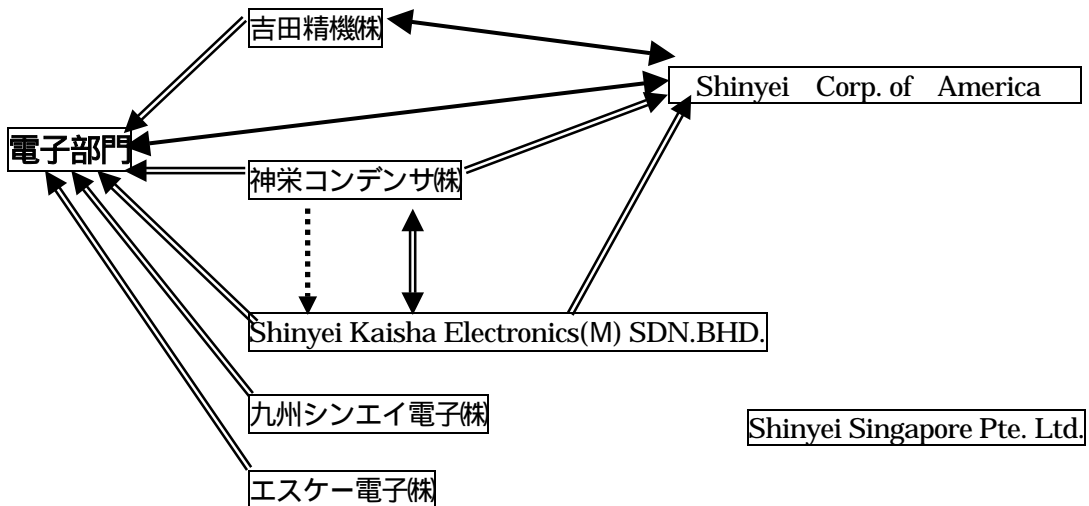
食品関連事業



住・物資関連事業



電子関連事業



2. 経営方針

1. 当社の経営方針

1887年に生糸問屋としてスタートした当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、蓄積してきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を拡げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、事業構造改革と人財革新を基本方針に置き、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、取り巻く環境を踏まえ、配当、価値創出に結びつく戦略への投資や内部留保の充実など、株主の皆さまをはじめ市場やお客さまなどすべてのステークホルダーの皆さまの満足度向上を起点とした、企業価値向上を実現するための利益配分を進めていくことを基本方針としております。

この様な中、株主の皆さまへの利益還元は経営の最重要課題であると位置付け、業績・配当性向に加え、企業価値のダイナミックな向上・拡大に向けた戦略的投資や内部留保などを総合的に勘案して配当を具体化し、株主の皆さまの満足度をより向上していく方針であります。

3. 中長期的な当社の経営戦略・方針

当社グループでは、2005年4月より新中期経営計画をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを起点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。

新中期経営計画における基本的な戦略マップは、人財力の革新を起点に、ローコストハイパフォーマンスを実現する業務プロセスの再構築を果たし、投資と経営資源の再配分を基軸に新規開発・開拓をさらに推し進め、新たな価値を市場やお客さまへ提供し、企業価値の拡大へ結び付けていくことを骨格としております。この具体化にあたっては、経営・マネジメント・従業員、すべてのレベルにおける日常活動の基本・指針として、次の基本方針とKey Actionを定め、企業価値の向上・拡大に向けた戦略・取り組みを日々展開しております。

<基本方針>

事業規模を拡大する。
事業構造を改革する。
人財を育て、現場力を革新する。

<Key Action>

市場・お客さまと接する面積を拡大する。
情報感度を向上する。
基本マナー・品質を向上する。

4. 当社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき基本課題は、「改革・革新」であります。事業構造、企業内システム、人財など当社が築き上げてきたすべての経営資源につき、お客さまや市場、あるいは、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに視点を置き、現状に満足することなく、社会的要請や時流を捉え、次世紀への進化に向け「改革・革新」へ果敢に挑戦していくことであります。具体的には、人財の革新を起点に、事業構造・ビジネスモデルや業務プロセスの改革を通じた収益構造の改革を一層推し進めるとともに、より健全な財務体質を実現し、企業価値の向上・拡大へ結び付けてまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当中間連結会計期間中の世界経済につきまして、米国経済は個人消費と設備投資が堅調ながら住宅投資の不振や輸出の落ち込みを背景に景気が減速しました。一方、中国経済は、建設投資の伸びにやや翳りが見えたものの、テレビ、パソコンおよび鋼材などの輸出が牽引役となって、依然として高成長を維持し、欧州経済も設備投資などの増勢で実質3%の高成長となりました。

一方、わが国経済は、個人消費は伸びが鈍化しているものの、円安を背景にした輸出が牽引役となって景気拡大が持続し、設備投資は引き続き堅調で、雇用水準も拡大する、という状況でありました。

このような経済環境を背景に、当社グループは、引き続き、事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまいりました結果、売上高は食品関連事業と繊維関連事業で増加し、グループ全体では前年同期比3.8%増の24,947百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、人民元高および円安による仕入れコストの上昇や、原油高に起因する保管料および運送費などの販売費の増加に対する販売価格への転嫁が遅れ、また、情報戦略投資としての新情報システム導入による償却負担による一般管理費の増加も加わって、営業利益は前年同期比60.5%減の303百万円、経常利益は前年同期比66.9%減の230百万円となりました。また、特別利益で固定資産売却益35百万円と特別損失で土地活用関連費用48百万円および固定資産売却損25百万円を計上し、その結果、中間純利益は前年同期比73.4%減の104百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

繊維関連事業

アパレル業界におきましては、天候不順の影響により需要が伸び悩みました。更に、昨年来の原油価格の上昇による原材料価格の高騰、人民元の切り上げによる仕入れコストの上昇分を販売価格へ反映させるのが極めて困難な状況にありました。

この様な中、当社グループの繊維関連事業におきましては、更なるお客さま満足度の向上を目指して、既存事業においては、中国における生産基地・体制の拡充や物流改革を進め、また、新商材の開発や販路の開拓、ブランドの取得・開発などによる新規事業の構築などを図ってまいりました。その結果、売上高は増加し、営業利益についてはレグウェア分野が微増、アパレル分野およびニット・レース分野が減少いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は7,939百万円(前年同期比107.5%)、営業利益は177百万円(前年同期比100.9%)となりました。

食品関連事業

食品業界におきましては、食料品消費支出に下げ止まりの兆しが見えてきましたが、依然として、低価格への要望が高く、同時に、消費者の「食の安全・安心」に対する要請が更に高まってきております。コストの観点では、人民元高・円安による仕入れコストの上昇と原油高による物流コストの上昇が続いております。

この様な環境下、当社グループでは、中国の各拠点と一体となったローコストハイパフォーマンスのビジネスモデルを推進するとともに、既存の商材・販路を核にその周辺分野への参入と業容の拡大を図ってまいりました。

冷食分野では、重点分野の一つとして人材投入を進め、商品ラインアップの拡充や新商品の開発、また、新たな販路の開拓などに取り組んできたことが奏功し、引き続き売上高は増加しました。しかし、人民元高・円安による

仕入れコストの上昇に加え、冷凍倉庫料の値上げに起因する販売費の増加の影響で営業利益は減少いたしました。

水産分野では、医療や介護施設向けの商品の開発を始めとする商品を拡充し、冷食分野との販路共有が実を結んできたことから、売上高は増加しました。一方で、世界的に魚に対する需要が高まり、原材料の高騰による仕入れコストの上昇と物流コストの上昇によって、営業利益は減少いたしました。

農産分野におきましては、主力の落花生製品が好調で売上高は増加しましたが、販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

その結果、食品関連事業の売上高は、10,283百万円(前年同期比108.8%)、営業利益は796百万円(前年同期比75.0%)となりました。

住・物資関連事業

国内の建設業界におきましては、原材料・燃料のコスト高を受け建設資材価格が上昇し、3年連続で増加していた住宅着工戸数も微減で推移しており、受注競争は激化の一途を辿っております。

建築金物分野では、地価上昇を販売価格に反映させようと販売時期を見極める姿勢が強まっている影響もあり、売上高、営業利益とも減少いたしました。

また、輸入ガラスにつきましても、機能ガラスの開発が遅れて売上高が減少し、仕入れコスト抑制につとめたものの販売費の上昇を吸収しきれず、営業利益も減少いたしました。

一方、産業資材分野では、中国の経済力上昇に伴いインフラ整備が進んでいることを受け、建設機械の売上高は増加しました。しかしながら、市場における競争激化の影響により利益率は低下しており、営業利益はわずかな増加にとどまりました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は3,563百万円(前年同期比97.5%)、営業損失は15百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

電子関連事業

電子部品業界におきましては、全体として需要は拡大の方向にあるものの、当社グループが関連するデジタル家電分野における顧客のシェア争いや、原油価格高騰に伴う原材料アップがますます厳しくなるという状況にありました。

このような環境下、コンデンサ分野では、照明関係での販売が堅調であり、新規重点市場として取り組みを進めてきた付加価値の高い分野の販売が実を結びつつあることから、全体として売上高は増加しました。また、国内生産子会社からマレーシア生産子会社への製造移管による製造コスト低減によって、営業利益は改善いたしました。

一方、センサ関連機器分野は、湿度・環境センサなど各種センサが好調に推移した結果、売上高は増加し、利益率についても維持出来たことから、営業利益も大きく増加いたしました。

また、電子機器の製造受託分野は、受託品の転換期にあり、売上高、営業利益、ともに大きく減少いたしました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,160百万円(前年同期比89.2%)、営業利益は157百万円(前年同期比138.6%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

食品関連事業におきましては、中国を生産基地とするローコストハイパフォーマンスのビジネスモデルが、市場のニーズに合致し、市場における競争優位を確固たるものとしつつありますが、その一方、原油価格の高騰、人民

元切り上げ、円安などの要因によるコストの上昇分を販売価格面で十分に吸収できず、増収減益となりました。

一方、繊維関連事業や住・物資関連事業におきましては、上記のコスト上昇要因のほか、ビジネスモデルの改革も遅れていることから、繊維関連事業は増収減益、住・物資関連事業は減収減益となりました。

電子関連事業におきましては、価格競争の激化に加え、主要な顧客の生産戦略・方針転換などの受注環境が激変するなか、新規開発・新製品投入に時間を要して、現状レベルの維持にとどまり、売上高はわずかながら減少、営業利益はわずかながら増加となりました。

その結果、日本国内における売上高は23,484百万円(前年同期比104.1%)営業利益は1,012百万円(前年同期比77.2%)となりました。

東南アジア

東南アジア市場における当社グループの主力は、電子関連事業におけるコンデンサ分野となります。市場戦略として、従来のオーディオビジュアル分野からの転換を進めておりますが、価格競争の激化に加え、日系家電メーカーの生産戦略や方針転換の影響を受け、前年度より引き続き売上高のダウンが顕著となりました。

しかし、生産効率の改善など原価低減活動が効を奏しつつあり、営業利益は増加しました。

その結果、売上高は227百万円(前年同期比91.1%)、営業利益は30百万円(前年同期比252.9%)となりました。

北米

近年、北米市場での収益は低迷してまいりましたが、営業面では、繊維事業とセンサ事業に重点を置いて取り組み、固定費削減策を実施した結果、売上高については、678百万円(前年同期比95.9%)と減少しましたが、営業利益については4百万円(前年同期は営業損失4百万円)と水面浮上を果たすに至り、収益状況は改善の傾向にあります。

中国

近年、成長著しい中国市場におきましては、現在、当社グループでは、上海や香港を中心に市場への戦略を展開しております。上海における主力は繊維関連事業となっており、中国国内における原糸販売や日本向けの直貿易を中心にその取り扱いは堅調に推移するとともに、非繊維分野への取り組みも強化いたしました。一方、香港におきましては電子関連事業を中心に、販路が拡大したものの、厳しい価格競争下であり利益率は低迷しました。その結果、売上高は557百万円(前年同期比109.5%)、営業利益は20百万円(前年同期比84.2%)となりました。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産の状況

資産合計	28,310百万円	(前連結会計年度末比	613百万円増)
負債合計	22,717百万円	(前連結会計年度末比	971百万円増)
純資産合計	5,592百万円	(前連結会計年度末比	358百万円減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が450百万円増加しましたが、仕入債務779百万円の増加などにより、497百万円の増加(前年同期は1,599百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出124百万円などにより、122百万円の減少(前年同期は43百万円の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入18,848百万円、短期借入金の返済による支出19,082百万円などにより、1百万円の増加(前年同期は1,100百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は370百万円増加(前年同期は432百万円減少)して、1,853百万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
株主資本比率：%	16.3	18.4	19.0	21.5	19.8
時価ベースの株主資本比率：%	33.6	65.2	62.4	54.3	40.1
債務償還年数：年	4.9	16.7	-	-	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 倍	8.9	3.1	-	-	4.1

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

(株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式総数(自己株式控除後))

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 = 有利子負債 ÷ (営業活動によるキャッシュ・フロー × 2)

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成17年9月期及び平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「-」で表示しております。

3. 通期の業績見通し、利益配分について

今後の経済環境を見ますと、米国では減速傾向にあり、雇用の伸びの停滞が個人消費の足を引っ張る懸念もありますが、中国においては引き続き経済は拡大し、4年連続で2ケタの高成長になる可能性が大きいと見込まれ、また、欧州でもインフレ懸念があるものの好調を維持していくものと考えます。

一方、わが国経済は、米国の減速やIT（情報技術）関連分野での在庫調整などが懸念されるものの、設備投資を基軸に景気は緩やかな拡大基調が持続すると見込まれます。しかし、金利水準の上昇や、為替および原油価格の動向などを考慮すると、企業経営を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

これらを背景に、当社グループでは、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待に応え、当社グループの経営理念である「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を実現するために、成長と拡大を果たし、企業価値をさらに向上・拡大するための戦略的な取り組みを進めております。

下期は、現在、収益を圧迫している円安によるコストの上昇、原油価格の高騰などによる販売費増を吸収するため、販売価格の見直しやコストダウンへの取り組みを実施し、収益の確保を進めてまいります。

また、内部統制のさらなる充実を通じて、長年にわたり培ってきた市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼や満足度を損なうことなく、さらに向上させていく一方で、事業構造改革と人財力の革新を柱に収益力の拡大を進めるとともに、有利子負債の規模の適正化による資本効率の向上など、収益力拡大と財務体質の健全化をバランスよく推し進め、企業価値の向上・拡大を目指す所存であります。

以上により、通期の業績予想としましては、連結売上高50,000百万円、連結経常利益750百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

また、利益配分につきましては、株主の皆さまの満足度向上を基本に、企業価値の向上・拡大に向けた事業への戦略的投資や内部留保の充実、将来の経済環境、事業の見通し等を総合的に勘案し、1株あたり年間5円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取扱商品の品質管理

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループの事業は衣・食・住・電子・知財サービスと多様な分野にわたり、特定の商品、特定の販売先に依存しておらず、販売先の変動による影響を受けにくくなっていますが、販売先の変動があった場合は、少なからず影響を受ける可能性があります。

(3) 為替および金利の変動

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの変動的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

(4) 債権の貸倒れリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。

現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢に大きな変化があった場合には資金調達に影響が出てくる可能性があります。

(6) 自然災害その他の影響

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの営業活動、業績と財務状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 原油をはじめとする材料価格高騰による影響

原油をはじめとする材料価格高騰により、当社グループの扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格などが更に高騰した場合、当社グループの業績と財務状態にさらなる悪影響を及ぼす場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[流動資産]						
現金及び預金	1,524		1,853		1,483	
受取手形及び売掛金	7,336		7,658		7,212	
有 価 証 券	19		19		19	
たな卸資産	8,041		7,356		7,103	
繰延税金資産	245		241		240	
その他の流動資産	1,074		1,092		1,027	
貸倒引当金	51		40		57	
流動資産合計	18,191	67.8	18,181	64.2	17,030	61.5
[固定資産]						
(有形固定資産)						
建 物	3,066		2,900		2,967	
その他の有形固定資産	1,371		1,397		1,395	
有形固定資産計	4,437		4,297		4,362	
(無形固定資産)						
連結調整勘定	5					
電信電話加入権他	35					
ソフトウェア他			778		790	
無形固定資産計	40		778		790	
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,603		4,637		5,096	
長期貸付金	128				122	
繰延税金資産	191		146		77	
その他の投資	898		926		888	
貸倒引当金	679		665		675	
投資その他の資産計	4,143		5,045		5,508	
固定資産合計	8,621	32.2	10,121	35.8	10,662	38.5
[繰延資産]			7	0.0	3	0.0
資 産 合 計	26,812	100.0	28,310	100.0	27,696	100.0

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[流動負債]						
支払手形及び買掛金	4,608		4,486		3,714	
短期借入金	8,201		7,228		7,422	
一年以内に償還予定の社債	140		800		260	
未払費用			1,672			
未払法人税等	341		23		150	
繰延税金負債	6		2		6	
賞与引当金	355		241		301	
その他の流動負債	1,865		665		1,995	
流動負債合計	15,519	57.9	15,121	53.4	13,851	50.0
[固定負債]						
社債	710		650		1,120	
長期借入金	3,861		4,604		4,189	
未払役員退職慰労金	138		138		138	
繰延税金負債	41		338		385	
退職給付引当金	1,309		1,145		1,258	
役員退職慰労引当金	62		53		66	
連結調整勘定					4	
負ののれん			3			
その他の固定負債	65		661		731	
固定負債合計	6,188	23.1	7,595	26.8	7,894	28.5
負債合計	21,707	81.0	22,717	80.2	21,745	78.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,980	7.4			1,980	7.1
資本剰余金	1,049	3.9			1,049	3.8
利益剰余金	1,406	5.2			1,565	5.6
その他有価証券評価差額金	840	3.1			1,484	5.4
為替換算調整勘定	167	0.6			123	0.4
自己株式	3	0.0			4	0.0
資本合計	5,105	19.0			5,951	21.5
負債、少数株主持分及び資本合計	26,812	100.0			27,696	100.0
(純資産の部)						
[株主資本]						
資本金			1,980			
資本剰余金			1,049			
利益剰余金			1,471			
自己株式			4			
株主資本合計			4,496	15.9		
[評価・換算差額等]						
その他有価証券評価差額金			1,182			
繰延ヘッジ損益			38			
為替換算調整勘定			125			
評価・換算差額等合計			1,096	3.9		
純資産合計			5,592	19.8		
負債純資産合計			28,310	100.0		

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	24,035	100.0	24,947	100.0	48,750	100.0
売 上 原 価	19,081	79.4	20,621	82.7	38,923	79.8
売 上 総 利 益	4,954	20.6	4,325	17.3	9,826	20.2
販売費及び一般管理費	4,185	17.4	4,021	16.1	8,473	17.4
営 業 利 益	768	3.2	303	1.2	1,353	2.8
営 業 外 収 益	(109)	0.5	(107)	0.4	(171)	0.3
受 取 利 息	3		5		10	
受 取 配 当 金	29		41		36	
為 替 差 益	22		3		24	
貸倒引当金戻入益			20			
消 費 税 等 差 額	14					
その他の収益	38		36		100	
営 業 外 費 用	(183)	0.8	(180)	0.7	(391)	0.8
支 払 利 息	117		117		225	
手 形 売 却 損	20		18		41	
その他の費用	44		44		124	
経 常 利 益	695	2.9	230	0.9	1,132	2.3
特 別 利 益	(261)	1.1	(35)	0.1	(265)	0.5
固定資産売却益			35			
投資有価証券売却益	261				265	
特 別 損 失	(235)	1.0	(73)	0.2	(383)	0.7
固定資産売却損	24		25		146	
土地活用関連費用			48			
減 損 損 失	9				9	
役員退職慰労金	138				138	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	39				39	
その他の特別損失	22				49	
税金等調整前中間(当期)純利益	722	3.0	192	0.8	1,015	2.1
法人税、住民税及び事業税	359	1.5	25	0.1	477	1.0
法人税等調整額	27	0.1	62	0.3	12	0.0
中間(当期)純利益	390	1.6	104	0.4	549	1.1

中間連結剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		百万円				
資本剰余金期首残高		1,049				1,049
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,049				1,049
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,213				1,213
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	390	390			549	549
利益剰余金減少高						
1 配当金	197	197			197	197
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,406				1,565

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			197		197
中間純利益			104		104
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	93	0	94
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,980	1,049	1,471	4	4,496

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,484		123	1,360	5,951
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					197
中間純利益					104
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	301	38	1	264	264
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	301	38	1	264	358
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,182	38	125	1,096	5,592

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	722	192	1,015
減価償却費	168	245	367
負ののれん償却額		1	
連結調整勘定償却額	14		23
投資有価証券売却損益・評価損益	261		262
貸倒引当金の増加額又は減少額()	4	27	7
退職給付引当金の減少額	65	113	116
受取利息及び受取配当金	33	46	46
支払利息	117	117	225
売上債権の増加額	166	450	4
たな卸資産の増加額	1,454	265	518
仕入債務の増加額又は減少額()	341	779	1,264
未払役員退職慰労金の増加	138		138
その他	75	293	113
小計	1,082	724	322
利息及び配当金の受取額	33	46	46
利息の支払額	120	122	224
法人税等の支払額	429	150	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599	497	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			19
有価証券の売却による収入			20
有形固定資産の取得による支出	310	124	402
有形固定資産の売却による収入	3	59	4
投資有価証券の取得による支出	0	51	412
投資有価証券の売却による収入	318		324
貸付けによる支出	2	5	2
貸付金の回収による収入	11	44	18
その他	22	44	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	122	451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	17,891	18,848	36,412
短期借入金の返済による支出	16,451	19,082	35,591
長期借入金による収入	1,600	1,500	2,900
長期借入金の返済による支出	1,670	1,044	2,801
社債の発行による収入		200	600
社債の償還による支出	70	130	140
社債の発行による支出		5	5
自己株式の取得による支出	1	0	1
自己株式の処分による収入		0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		86	16
配当金の支払額	197	197	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	5	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	432	370	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,956	1,483	1,956
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,524	1,853	1,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 13社 当中間連結会計期間に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については中間決算日が6月30日であります。この中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 12社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 13社 当連結会計年度に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 満期保有目的債券 ：償却原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法 ：個別法又は移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社本社ビル建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産および国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 満期保有目的債券 ：同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ：同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 満期保有目的債券 ：同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ：期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ：同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一するため、上記以外の連結子会社4社についても同上的変更を行いました。なお、従来から同引当金を計上しておりました連結子会社4社分27百万円を前中間連結会計期間末においてはその他の固定負債に計上しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に国内連結子会社に係わる「役員退職慰労金内規」の整備改定を行なったこと、長期在任役員の退任による支出年度における費用負担の増加傾向、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一するため、上記以外の連結子会社4社についても同上的変更を行いました。なお、従来から同引当金を計上しておりました連結子会社4社分30百万円を前連結会計年度末においては「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に国内連結子会社に係わる「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったこと、長期在任役員の退任による支出年度における費用負担の増加傾向、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>この変更により、当中間連結会計期間発生額4百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額39百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前中間純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>この変更により、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとした連結子会社4社に係わる当連結会計年度発生額8百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額39百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,553百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生した社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法へ変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は740百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は656百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「電信電話加入権他」で表示しておりました無形固定資産は、ソフトウェアの増加により、明瞭適確な表示を行うため、当中間連結会計期間においては「ソフトウェア他」の科目名に組替えて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間連結会計期間83百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間1,307百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,306百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当233百万円)</p> <p>対応債務 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>3,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,980百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 2,297百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,672百万円あります。</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,133	その他の 有形固定資産	247	投資有価証券	144	合計	2,525	科目	金額	支払手形及び買掛金	390	短期借入金	2,336	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,214	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,249百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当181百万円)</p> <p>対応債務 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,821百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 1,919百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,360百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形割引高 144百万円 譲渡手形 328百万円 支払手形 214百万円</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,023	その他の 有形固定資産	245	投資有価証券	182	合計	2,451	科目	金額	支払手形及び買掛金	240	短期借入金	1,624	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,723	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,127百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供 資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当190百万円)</p> <p>対応債務 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,283</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,608百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 2,426百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,109百万円あります。</p>	担保提供 資産科目	金額	建物	2,063	その他の 有形固定資産	246	投資有価証券	203	合計	2,513	科目	金額	支払手形及び買掛金	234	短期借入金	2,283	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,873
担保提供 資産科目	金額																																																							
建物	2,133																																																							
その他の 有形固定資産	247																																																							
投資有価証券	144																																																							
合計	2,525																																																							
科目	金額																																																							
支払手形及び買掛金	390																																																							
短期借入金	2,336																																																							
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,214																																																							
担保提供 資産科目	金額																																																							
建物	2,023																																																							
その他の 有形固定資産	245																																																							
投資有価証券	182																																																							
合計	2,451																																																							
科目	金額																																																							
支払手形及び買掛金	240																																																							
短期借入金	1,624																																																							
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,723																																																							
担保提供 資産科目	金額																																																							
建物	2,063																																																							
その他の 有形固定資産	246																																																							
投資有価証券	203																																																							
合計	2,513																																																							
科目	金額																																																							
支払手形及び買掛金	234																																																							
短期借入金	2,283																																																							
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,873																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管料・荷役料</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	保管料・荷役料	823百万円	荷造費・運賃	505百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管料・荷役料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	保管料・荷役料	379百万円	荷造費・運賃	580百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管料・荷役料</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	保管料・荷役料	1,749百万円	荷造費・運賃	1,049百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円																																				
保管料・荷役料	823百万円																																																							
荷造費・運賃	505百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																							
保管料・荷役料	379百万円																																																							
荷造費・運賃	580百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																							
保管料・荷役料	1,749百万円																																																							
荷造費・運賃	1,049百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																							
<p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	878百万円	従業員賞与	2百万円	賞与引当金繰入額	318百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	厚生費	204百万円	退職給付費用	55百万円	旅費交通費	147百万円	研究費	31百万円	減価償却費	98百万円	<p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	923百万円	従業員賞与	2百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	厚生費	188百万円	退職給付費用	54百万円	旅費交通費	174百万円	研究費	20百万円	減価償却費	183百万円	<p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,772百万円	従業員賞与	256百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	厚生費	410百万円	退職給付費用	85百万円	旅費交通費	303百万円	研究費	48百万円	減価償却費	226百万円
給料諸手当	878百万円																																																							
従業員賞与	2百万円																																																							
賞与引当金繰入額	318百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																							
厚生費	204百万円																																																							
退職給付費用	55百万円																																																							
旅費交通費	147百万円																																																							
研究費	31百万円																																																							
減価償却費	98百万円																																																							
給料諸手当	923百万円																																																							
従業員賞与	2百万円																																																							
賞与引当金繰入額	200百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																							
厚生費	188百万円																																																							
退職給付費用	54百万円																																																							
旅費交通費	174百万円																																																							
研究費	20百万円																																																							
減価償却費	183百万円																																																							
給料諸手当	1,772百万円																																																							
従業員賞与	256百万円																																																							
賞与引当金繰入額	268百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																							
厚生費	410百万円																																																							
退職給付費用	85百万円																																																							
旅費交通費	303百万円																																																							
研究費	48百万円																																																							
減価償却費	226百万円																																																							
<p>3 特別損失の減損損失は、当中間連結会計期間において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>長野県 塩尻市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間連結会計期間において減損損失9百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市 他	<p>3</p>	<p>3 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>長野県 塩尻市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失9百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市 他																																										
用途	種類	場所																																																						
遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市 他																																																						
用途	種類	場所																																																						
遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市 他																																																						
<p>4</p>	<p>4 特別損失の土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係わる費用であります。</p>	<p>4</p>																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,182	1,803	875	20,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,803株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,524百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,524百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,853百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,853百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,483百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,483百万円
2	2 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産の額は45百万円、負債の額は47百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産の額は813百万円、負債の額は853百万円であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 985百万円 減価償却累計額相当額 545百万円 中間期末残高相当額 440百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174百万円 1年超 279百万円 合計 454百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95百万円 減価償却費相当額 89百万円 支払利息相当額 4百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 919百万円 減価償却累計額相当額 604百万円 中間期末残高相当額 315百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142百万円 1年超 179百万円 合計 322百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 87百万円 支払利息相当額 3百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 984百万円 減価償却累計額相当額 602百万円 期末残高相当額 381百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 223百万円 合計 391百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189百万円 減価償却費相当額 179百万円 支払利息相当額 8百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,114 4	3,536 6	1,422 1
計	2,118	3,543	1,424

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

内容	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50
計	50

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,353	4,358	2,004
計	2,353	4,358	2,004

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

内容	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	269
計	269

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,301	4,816	2,515
計	2,301	4,816	2,515

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

内容	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	269
計	269

(注) その他有価証券については当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	繊維 関連事業	食品 関連事業	住・物資 関連事業	電子 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,385	9,453	3,654	3,542	24,035		24,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7	0	7	(7)	
計	7,385	9,453	3,661	3,542	24,042	(7)	24,035
営業費用	7,209	8,391	3,637	3,428	22,666	599	23,266
営業利益	176	1,061	24	113	1,376	(607)	768

(注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が、住・物資関連事業で1百万円、電子関連事業で2百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1百万円増加して、連結では2百万円の減少となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業で1百万円、電子関連事業で2百万円それぞれ増加し、消去又は全社で1百万円減少して、連結では2百万円の増加となります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	繊維 関連事業	食品 関連事業	住・物資 関連事業	電子 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,939	10,283	3,563	3,160	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9		9	(9)	
計	7,939	10,283	3,572	3,160	24,956	(9)	24,947
営業費用	7,761	9,487	3,588	3,002	23,840	803	24,643
営業利益又は 営業損失()	177	796	15	157	1,116	(812)	303

- (注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。
2. 各事業の主な内容
- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸の卸売
 - (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
 - (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
 - (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が繊維関連事業で7百万円、食品事業で72百万円、住・物資関連事業で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は83百万円の増加となる一方で、営業利益は同額の減少となります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	繊維 関連事業	食品 関連事業	住・物資 関連事業	電子 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,456	19,037	7,404	6,851	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17	18	35	(35)	
計	15,456	19,037	7,421	6,869	48,785	(35)	48,750
営業費用	15,107	17,180	7,362	6,653	46,304	1,092	47,396
営業利益	348	1,857	59	215	2,481	(1,128)	1,353

- (注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。
2. 各事業の主な内容
- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
 - (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
 - (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
 - (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売
測定機器製造販売
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。
4. 当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,570	249	706	508	24,035		24,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	264	79	644	1,193	(1,193)	
計	22,773	514	786	1,153	25,228	(1,193)	24,035
営業費用	21,462	502	791	1,129	23,885	(618)	23,266
営業利益又は 営業損失()	1,311	12	4	24	1,343	(574)	768

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...シンガポール、マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が、日本で3百万円減少し、消去又は全社で1百万円増加して、連結では2百万円の減少となる一方で、営業利益につきましては、日本で3百万円増加し、消去又は全社で1百万円減少して、連結では2百万円の増加となります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,484	227	678	557	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	366	102	722	1,400	(1,400)	
計	23,693	593	780	1,279	26,347	(1,400)	24,947
営業費用	22,681	562	776	1,259	25,279	(636)	24,643
営業利益	1,012	30	4	20	1,067	(764)	303

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が日本で83百万円の増加となり、営業利益は日本で同額の減少となります。その結果、連結においても営業費用が83百万円の増加となり、営業利益は同額の減少となります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	東南アジア	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,586	499	1,443	1,220	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	656	350	1,243	2,611	(2,611)	
計	45,948	1,155	1,793	2,463	51,361	(2,611)	48,750
営業費用	43,701	1,084	1,792	2,438	49,017	(1,620)	47,396
営業利益	2,246	70	1	25	2,344	(990)	1,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...シンガポール、マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で1百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、日本で1百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,385	667	497	209	2,760
連結売上高					24,035
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.8	2.8	2.1	0.8	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域...西欧他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,409	527	376	267	2,581
連結売上高					24,947
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.7	2.1	1.5	1.1	10.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,568	1,284	939	401	5,194
連結売上高					48,750
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.3	2.7	1.9	0.8	10.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 128円98銭	1株当たり純資産額 141円30銭	1株当たり純資産額 150円35銭
1株当たり中間純利益 9円88銭	1株当たり中間純利益 2円63銭	1株当たり当期純利益 13円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は140円32銭となります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 390百万円 普通株式に係る中間純利益 390百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 39,583,411株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 104百万円 普通株式に係る中間純利益 104百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 39,579,509株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 549百万円 普通株式に係る当期純利益 549百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 39,582,275株